

平成 18年 2月期 個別財務諸表の概要



上場会社名 株式会社 東武ストア

コード番号 8274

(URL <http://www.tobustore.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 玉置 富貴雄

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 山本 秀昭 TEL (03) 5922 - 5243

決算取締役会開催日 平成 18年 4月 13日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18年 5月 26日 定時株主総会開催日 平成 18年 5月 25日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

平成 18年 4月 13日

上場取引所 東証市場第一部

本社所在都道府県 東京都

1. 18年 2月期の業績(平成 17年 3月 1日 ~ 平成 18年 2月 28日)

(1)経営成績 (単位:百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 2月期	76,464	2.0	2,104	4.5	2,102	14.2
17年 2月期	78,027	2.4	2,012	72.7	1,840	107.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 2月期	1,482	16.5	22 86	21 55	10.3	6.8	2.7
17年 2月期	1,272	43.5	24 85	22 21	11.9	6.0	2.4

(注) 1.期中平均株式数 18年 2月期 64,022,375 株 17年 2月期 51,200,484株

2.会計処理の方法の変更 有

3.営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
18年 2月期	円 銭 5 00	円 銭 0 00	円 銭 5 00	百万円 351	% 21.9	% 2.0
17年 2月期	円 銭 0 00	円 銭 0 00	円 銭 0 00	-	-	-

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 2月期	31,810	17,302	54.4	245 56
17年 2月期	30,001	11,448	38.2	223 66

(注) 1.期末発行済株式数 18年 2月期 70,384,561株 17年 2月期 51,184,519株

2.期末自己株式数 18年 2月期 136,881株 17年 2月期 116,923株

2. 19年 2月期の業績予想(平成 18年 3月 1日 ~ 平成 19年 2月 28日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	39,500	1,100	400	0 00	-	-
通期	80,000	2,230	1,170	-	5 00	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円 35銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。

貸 借 対 照 表

期 別 科 目	当事業年度(A) 平成18年2月28日現在		前事業年度(B) 平成17年2月28日現在		増 減 金 額 (A) - (B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産					
現金及び預金	3,114		2,556		558
売掛金	230		289		59
有価証券	-		6		6
商貯蔵品	2,225		2,484		259
前払費用	19		24		5
短期貸付金	235		240		5
未収入金	19		9		10
一年以内に償還される 差入保証金	437		421		16
その他の 流動資産合計	800		821		21
	9		10		1
	7,093	22.3	6,865	22.9	228
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建物	8,299		7,730		569
構築物	448		364		84
機械装置及び運搬具	14		16		2
器具備品	1,345		744		601
土地	3,149		3,258		109
建設仮勘定	-		175		175
有形固定資産合計	13,257	41.7	12,290	40.9	967
無 形 固 定 資 産					
ソフトウェア	536		271		265
電話加入権	52		52		-
無形固定資産合計	588	1.8	323	1.1	265
投 資 そ の 他 の 資 産					
投資有価証券	2,032		1,137		895
関係会社株式	27		27		-
関係会社長期貸付金	27		-		27
差入保証金	4,685		5,118		433
差入敷金	3,353		3,255		98
前払年金費用	569		529		40
その他の 投資その他の資産合計	174		453		279
	10,870	34.2	10,521	35.1	349
固 定 資 産 合 計	24,717	77.7	23,135	77.1	1,582
資 産 合 計	31,810	100.0	30,001	100.0	1,809

期 別 科 目	当事業年度(A) 平成18年2月28日現在		前事業年度(B) 平成17年2月28日現在		増 減 金 額 (A) - (B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債					
買掛金	2,769		2,903		134
短期借入金	100		3,960		3,860
一年以内に返済する長期借入金	4,266		1,517		2,749
未払金	698		339		359
未払法人税等	184		86		98
未払事業所税	40		40		0
未払消費税	121		147		26
未払費用	732		836		104
預り金	174		350		176
前受収益	28		14		14
賞与引当金	149		156		7
店舗閉鎖損失引当金	-		161		161
流動負債合計	9,265	29.1	10,515	35.0	1,250
固 定 負 債					
長期借入金	2,005		5,236		3,231
長期預り保証金	98		107		9
長期預り敷金	113		114		1
退職給付引当金	2,365		2,286		79
繰延税金負債	660		293		367
固定負債合計	5,242	16.5	8,037	26.8	2,795
負債合計	14,507	45.6	18,552	61.8	4,045
(資 本 の 部)					
資 本	9,022	28.4	12,145	40.5	3,123
資本剰余金					
資本準備金	3,014		1,092		1,922
その他資本剰余金	5,045		-		5,045
資本金及び資本準備金減少差益	5,045		-		5,045
資本剰余金合計	8,060	25.3	1,092	3.6	6,968
利益剰余金					
当期末処分利益	2,740		1,258		1,482
利益剰余金合計	2,740	8.6	1,258	4.2	1,482
土地再評価差額金	3,451	10.8	3,451	11.5	-
その他有価証券評価差額金	961	3.0	427	1.4	534
自己株式	30	0.1	23	0.0	7
資本合計	17,302	54.4	11,448	38.2	5,854
負債及び資本合計	31,810	100.0	30,001	100.0	1,809

損 益 計 算 書

期 別 科 目	当事業年度(A) 自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日		前事業年度 (B) 自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日		増 減 金 額 (A) - (B)	対 前 期 比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	75,486	100.0	77,126	100.0	1,640	2.1
売 上 原 価	55,786	73.9	57,615	74.7	1,829	3.2
売 上 総 利 益	19,700	26.1	19,511	25.3	189	1.0
管 理 収 入 等	978	1.3	900	1.2	78	8.6
営 業 総 利 益	20,678	27.4	20,412	26.5	266	1.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	18,574	24.6	18,399	23.9	175	1.0
営 業 利 益	2,104	2.8	2,012	2.6	92	4.5
営 業 外 収 益	233	0.3	223	0.3	10	4.4
営 業 外 費 用	235	0.3	395	0.5	160	40.5
経 常 利 益	2,102	2.8	1,840	2.4	262	14.2
特 別 利 益	39	0.1	229	0.3	190	82.8
特 別 損 失	566	0.8	711	0.9	145	20.3
税 引 前 当 期 純 利 益	1,574	2.1	1,359	1.8	215	15.9
法 人 住 民 税	92	0.1	86	0.1	6	6.2
当 期 純 利 益	1,482	2.0	1,272	1.7	210	16.5
前 期 繰 越 利 益	1,258		-		1,258	
合 併 引 継 未 処 理 損 失	-		14		14	
当 期 未 処 分 利 益	2,740		1,258		1,482	

利 益 処 分 案

科 目	株主総会承認予定日 平成18年5月25日 百万円
当 期 未 処 分 利 益	2,740
配 当 金 (1株につき5円)	351
役 員 賞 与 金 (うち、監査役賞与金)	18 (2)
合 計	370
次 期 繰 越 利 益	2,370

科 目	株主総会承認日 平成17年5月26日 百万円
当 期 未 処 分 利 益	1,258
次 期 繰 越 利 益	1,258

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産	商品	……	主に売価還元法による原価法
	貯蔵品	……	最終仕入原価法による原価法
有価証券	満期保有目的債券	……	償却原価法(定額法)
	子会社株式	……	移動平均法による原価法
	その他有価証券	……	
	時価のあるもの	……	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定して おります。)
	時価のないもの	……	移動平均法による原価法
デリバティブ		……	時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定額法	
		なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。
		建物 8~39年 構築物 8~20年
		機械装置及び運搬具 5~14年 器具備品 3~15年
無形固定資産	定額法	
		ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっております。
少額減価償却資産	3年均等償却	
投資その他の資産(その他)	均等償却	

3. 繰延資産の処理方法

新株発行費については、支出時に全額費用処理しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売掛金等債権の貸倒れによる損失に備え、回収不能見込額を計上しております。一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更正債権等については、財務内容評価法によっております。
賞与引当金	従業員賞与の支給に備え、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
店舗閉鎖損失引当金	店舗の閉鎖に伴い、発生が見込まれる損失について合理的に見積もられる金額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備え、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を発生した期より費用処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

当社は、将来の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的に金利スワップ取引を行っております。ヘッジ会計の適用対象となる金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たすものにつき、特例処理を採用しております。

7. 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

会計方針の変更

退職給付会計

「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日)が公表され、平成16年10月1日以後平成17年4月1日前に開始する事業年度から適用することができることとなったため、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、7百万円増加しております。

表示方法の変更

前事業年度まで未払法人住民税については流動負債の「未払法人住民税」として表示しておりましたが、当事業年度より外形標準課税制度が適用され法人事業税の負担が発生したことに伴い、未払法人住民税及び未払事業税の両者について「未払法人税等」として記載することに变更しております。

追加情報

法人事業税の外形標準課税

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が95百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	(当事業年度)	(前事業年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	16,400 百万円	16,486 百万円
2. 担保に供している資産		
一年以内に償還される差入保証金	687 百万円	812 百万円
差入保証金	3,232 百万円	4,869 百万円

3. 財務制限条項

借入金のうち、シンジケートローン契約(残高34億円)には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。

1. 本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における資本の部の金額を前年同期比75%以上かつ75億円以上に維持すること。
2. 本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における資本の部の金額を前年同期比75%以上かつ74億円以上に維持すること。
3. 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が平成16年2月期以降の決算期につき、2期連続して損失とならないようにすること。
4. 各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が平成16年2月期以降の決算期につき、2期連続して損失とならないようにすること。

4. 欠損填補

平成15年5月22日開催の定時株主総会
その他資本剰余金取崩高 11,562 百万円

平成16年5月27日開催の定時株主総会
資本準備金 1,943 百万円

5. 商法施行規則第124条第3号に規定する増加額 961 百万円

6. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価の方法 …… 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月 平成14年2月28日

また、平成14年4月5日に吸収合併した株式会社東武警備サービスにおいては、下記により合併前期中において、事業用土地の再評価を行っております。

再評価の方法 …… 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定評価に基づいて算出しております。

再評価を行った年月 平成13年12月31日

時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額 450百万円

7. 自己株式の数 普通株式 136,881株

(損益計算書関係)

	(当事業年度)	(前事業年度)
1. 減価償却実施額		
有形固定資産	980 百万円	959 百万円
無形固定資産	88 百万円	36 百万円
計	1,069 百万円	995 百万円
2. 営業外収益の主な内訳		
受取手数料	118 百万円	98 百万円
受取地代家賃	21 百万円	27 百万円
受取利息	20 百万円	21 百万円
3. 営業外費用の主な内訳		
支払利息	130 百万円	198 百万円
固定資産廃棄損	49 百万円	74 百万円
新株発行費償却	22 百万円	百万円
4. 特別利益の内訳		
投資有価証券売却益	23 百万円	百万円
店舗閉鎖損失引当金戻入益	16 百万円	173 百万円
厚生年金基金代行返上差益	百万円	56 百万円
5. 特別損失の主な内訳		
店舗閉鎖損失	341 百万円	0 百万円
固定資産除却損	150 百万円	430 百万円
役員退職慰労金	24 百万円	34 百万円
固定資産売却損	17 百万円	百万円
店舗閉鎖損失引当金繰入額	百万円	154 百万円
土地評価損	百万円	58 百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 事 業 年 度			前 事 業 年 度		
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
有形固定資産	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
器具備品	478	244	234	653	387	266
無形固定資産						
ソフトウェア	4	2	1	35	29	6
合 計	482	246	235	689	417	272

* 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当事業年度)	(前事業年度)
— 年 内	82 百万円	140 百万円
— 年 超	152 百万円	131 百万円
合 計	235 百万円	272 百万円

* 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当事業年度)	(前事業年度)
支 払 リ ー ス 料	151 百万円	197 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	151 百万円	197 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未 経 過 リ ー ス 料

	(当事業年度)	(前事業年度)
— 年 内	0 百万円	1 百万円
— 年 超	1 百万円	2 百万円
合 計	2 百万円	3 百万円

(有価証券関係)

当事業年度(平成18年2月28日現在)及び前事業年度(平成17年2月28日現在)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金繰入限度超過額	60 百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	962 百万円
投資有価証券評価損否認額	1,128 百万円
土地再評価差額金	1,404 百万円
未払事業税否認額	38 百万円
未払事業所税否認額	16 百万円
繰越欠損金	5,779 百万円
その他	108 百万円
繰延税金資産小計	9,500 百万円
評価性引当額	9,268 百万円
繰延税金負債との相殺	231 百万円
繰延税金資産合計	- 百万円

繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	660 百万円
前払年金費用	231 百万円
繰延税金負債小計	892 百万円
繰延税金資産との相殺	231 百万円
繰延税金負債合計	660 百万円
差引：繰延税金負債純額	660 百万円

2. 財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

法定実効税率	40.7 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1
住民税均等割等	5.8
繰越欠損金の利用	38.2
評価性引当額	2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.8

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	245円56銭
1株当たり当期純利益	22円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	21円55銭

1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	1,482 百万円
普通株主に帰属しない金額	18 百万円
普通株式に係る当期純利益	1,463 百万円
期中平均株式数	64,022,375 株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
普通株式増加数	3,920,395 株
(うち新株予約権)	3,920,395 株

(その他)

係争事件について

平成15年4月4日、エスアイエス株式会社(三重県四日市市)より当社に対し、当社からの業務委託契約に基づき同社が開発し、当社が使用しておりましたソフトウェアを当社が買い取るとの売買契約が成立している旨の主張に基づき、売買代金を請求する訴訟(請求金額5億円)が提起されました。

平成17年2月23日、東京地方裁判所において原告の請求を棄却する旨の当社勝訴判決があり、これに対しエスアイエス株式会社は東京高等裁判所に控訴しました。

平成17年8月3日、東京高等裁判所においてもエスアイエス株式会社の控訴を棄却する旨の当社勝訴判決がありましたが、エスアイエス株式会社はさらに最高裁判所に上告の手续をとりました。

最高裁判所より、平成17年12月9日付で、本件上告を棄却する等を内容とする調書(決定)が当社あて送付され、これにより当社の勝訴が確定いたしました。

營業收益明細表

項 目		当事業年度(A)		前事業年度(B)		増減金額	対前期比
		金額	構成比	金額	構成比	(A B)	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
売	加工食品	28,846	37.7	28,135	36.1	711	2.5
	生鮮食品	25,766	33.7	25,554	32.7	212	0.8
上	衣料品	4,971	6.5	5,400	6.9	429	7.9
	生活用品	3,625	4.7	3,762	4.8	137	3.7
高	商 事	592	0.8	675	0.9	83	12.3
	專 門 店	11,684	15.3	13,598	17.4	1,914	14.1
	合 計	75,486	98.7	77,126	98.8	1,640	2.1
管 理 収 入 等		978	1.3	900	1.2	78	8.6
營 業 収 益 計		76,464	100.0	78,027	100.0	1,563	2.0

役員 の 異 動

(平成 18 年 5 月 25 日付)

1 . 代表者の異動

該当事項はありません。

2 . その他役員の異動

(1) 新任取締役候補

取 締 役 尾 池 稔 (現 当社業務本部副本部長)

(2) 新任監査役候補

社外監査役 小 川 和 夫 (現 丸紅株式会社取締役専務執行
(非常勤) 役員)

(3) 退任予定監査役

社外監査役 中 浩 二
(非常勤)

以 上